



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <https://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森本 和宣 TEL 048-542-2511
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	47,936	△0.2	2,359	113.0	2,385	217.6	2,170	353.0
2020年3月期	48,034	△8.1	1,107	47.2	751	79.8	479	△55.8

(注) 包括利益 2021年3月期 2,615百万円 (559.7%) 2020年3月期 396百万円 (△69.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	107.72	85.22	27.2	6.7	4.9
2020年3月期	23.78	18.81	7.4	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 41百万円 2020年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,495	9,280	25.4	361.35
2020年3月期	34,608	6,665	19.3	231.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,280百万円 2020年3月期 6,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,103	△1,496	△1,972	3,578
2020年3月期	2,344	△765	△2,283	2,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	1.5	400	△64.9	300	△72.9	200	△79.3	9.93
通期	48,400	3.1	1,200	△48.3	1,100	△53.9	800	△63.1	39.70

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	21,040,000株	2020年3月期	21,040,000株
2021年3月期	891,140株	2020年3月期	891,140株
2021年3月期	20,148,860株	2020年3月期	20,148,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,854	△3.2	1,645	174.4	1,472	315.5	1,434	—
2020年3月期	42,203	△8.3	599	19.2	354	△21.5	95	△91.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	71.18	56.31
2020年3月期	4.76	3.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	33,628		7,749		23.0	285.33		
2020年3月期	32,956		6,289		19.1	212.88		

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,749百万円 2020年3月期 6,289百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,400	1.2	200	△66.9	100	△81.5	4.96	
通期	41,700	4.6	700	△52.5	500	△65.1	24.82	

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(一株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、二度に亘って緊急事態宣言の発出がなされる等、社会経済活動が大きく制限され、厳しい状況が続きました。中国、米国の経済回復に伴い、年度半ばより自動車産業等が底を打ち、個人消費でも持ち直しの動きが見られたものの、緊急事態宣言の再発出を受け年度末にかけて弱い動きとなりました。

当食品包装容器業界におきましては、イベント、外食、旅行関連では引き続きダメージが大きい一方で、コロナ禍を契機とした新しい働き方や消費行動の変化により、中食・内食向けは堅調に推移しており、特にテイクアウト・フードデリバリーが新しい生活様式として浸透してきております。

また、原油価格の急落に伴い、原材料価格は軟調に推移していましたが、需要の回復及び投機資金の流入等で原油価格は年度後半より反転してきております。

こうした中、「食」に関わる事業会社である当社は、事業戦略である「成長市場へのアプローチ」、「汎用容器事業の基盤強化」を推進すると共に、衛生・安全管理を徹底し、感染防止策に最善を尽くすと共に、製品の安定供給を果たしてまいりました。

コロナ禍をいち早く脱し経済活動が正常化しつつある中国におきましては、引き続き各拠点にて感染防止策を徹底すると共に、ライフスタイルの変化、環境意識の高まりに対応した製品の開発、供給を果たしてまいりました。

こうした活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が47,936百万円(前期比0.2%減)、営業利益2,359百万円(前期比113.0%増)、経常利益2,385百万円(前期比217.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,170百万円(前期比353.0%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

営業面では、テイクアウト・フードデリバリー向け製品の品揃え拡充と、環境配慮型素材・製品の開発、販売に注力致しました。

消費行動の変化、新しいニーズに応え、テイクアウト・フードデリバリー用のワンプレート容器、スープ・ソース用のカップ容器、自宅でのプチ贅沢向けとして寿司・高級フルーツ等用の容器を拡販しました。また、免疫力に効果ありとされる納豆用の容器が好調に推移し、介護施設、病院、学校等での衛生管理強化により、食品容器のワンウェイ化が進みました。

環境配慮型素材・製品では、プラスチック資源循環とCO₂削減をコンセプトとして、リサイクルPET素材「C-APG」、天然素材タルクを主原料とする「TALFA」、バイオ原料を10%含有する「バイオCT」等がお客様から好評を頂いております。

食品ロス削減の大切さもますます高まっており、ロングライフ容器「Ever Value」シリーズの販売活動を強化しました。

また、緊急事態宣言発出下ではありましたが、当社の企業方針・活動をお客様にリアルにご提案すべく、本年2月17日から19日に開催された「第55回スーパーマーケット・トレードショー」に出展致しました。紙を主原料とする新素材「MAPKA」の製品上市を発表する等、環境配慮型新製品、テイクアウト・フードデリバリー向け新製品を紹介し、多くのご来場者様から高い関心を頂きました。

生産、技術面では、お客様への製品安定供給を果たすべく、新型コロナウイルス感染防止策を徹底することを最重要課題としてまいりました。企業活動が制約されたことは否めませんが、日本、中国とも、従業員の安全を確保し、お客様への供給責任を果たしてまいりました。

また、いかなる状況においても基本を徹底することを忘れず、安全・品質・原価・技術の向上を図る活動に全社をあげて取り組んでまいりました。

開発面では、環境配慮型素材・製品の新規取り組みに注力すると共に、環境意識が急速に高まり新素材・新製品の開発を進めている中国との連携・協業を強化しております。

こうした営業、生産、技術面での施策に加え、原材料価格の低減、コストの削減等により、利益率は改善しました。また売上高につきましても通期では前期比減少となりましたが、第4四半期においては前年同四半期比増加に転じております。

この結果、当セグメントの売上高は40,884百万円(前期比3.2%減)、営業利益は2,199百万円(前期比97.4%増)となりました。

(アジア)

中国では、全拠点において感染防止策を徹底し、安定操業を継続すると共に、一段の競争力強化、生産性向上、急速に高まる環境意識の下、新素材・新製品の開発・上市に取り組んでおります。

ライフスタイルの変化、環境意識の高まりは日本と共通するところであり、製品融通にとどまらず、今後は技術・開発面での日本との連携を強化していくこととなります。

この結果、当セグメントの売上高は7,708百万円(前期比16.4%増)、営業利益は716百万円(前期比52.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、リース資産の減少520百万円があった一方、現金及び預金の増加738百万円や有価証券の増加604百万円、繰延税金資産の増加437百万円、原材料及び貯蔵品の増加232百万円等により前連結会計年度末に比べ1,886百万円増加し36,495百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の増加529百万円があった一方、長期借入金の減少595百万円や1年内返済予定の長期借入金の減少483百万円、リース債務の減少426百万円等により前連結会計年度末に比べ728百万円減少し27,214百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益2,170百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,615百万円増加し9,280百万円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ738百万円増加し、3,578百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,103百万円となりました。これは、減価償却費2,167百万円や税金等調整前当期純利益2,100百万円、減損損失245百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,496百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出932百万円や有価証券の取得による支出604百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,972百万円となりました。これは、長期借入れによる収入4,175百万円があった一方、長期借入金の返済による支出5,253百万円やリース債務の返済による支出893百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	17.1	7.4	16.5	19.3	25.4
時価ベースの自己資本比率	17.8	19.1	14.6	19.6	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	6.8	3.8	5.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	8.9	17.9	14.1	26.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ワクチン普及への期待が高まり状況が改善しつつある国が一部あるものの、コロナ禍に伴う混乱や政策支援の規模が多様で、各国間や業種間の経済格差が拡大しつつあり、まだまだ不確実な状況が続いております。

わが国経済は、変異ウイルスの感染拡大等により三度目の緊急事態宣言が発出され、また、ワクチン接種に時間を要しており、収束の目途はたたず、経済活動がコロナ前の水準に戻るまでには時間を要すると思われま

す。当社の事業環境としましても、コロナ禍による市場動向の変化に加え、環境課題への対応、原油価格上昇に伴う原材料価格急騰等、予断を許さない状況が続くと推察されます。

こうした中、当社は2021年度スローガンを「変革・挑戦・開発」と掲げ、地球環境保全、資源循環を念頭に技術の革新を継続し、市場ニーズに応え、新市場、成長市場に取り組みまいります。

また、日本、中国の連携・協業を深掘りし、開発力、提案力を高めてまいります。

2022年3月期の連結業績は、売上高48,400百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,100百万円を見込んでおります。

当社は、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、安定的な配当、内部留保の充実、財務体質強化等を考慮しながら、総合的に判断・決定していくこととなります。

当社としましては、業績回復が進みつつある中、足元の状況並びに経営環境等を勘案し、一段の財務体質強化が必須と判断しております。就きましては、誠に遺憾ながら、2021年3月期の期末配当を無配とさせて頂くこととしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

業績回復の流れを確たるものとし、より一層の経営努力を重ねてまいりますので、株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845	3,584
受取手形及び売掛金	7,360	7,629
有価証券	—	604
商品及び製品	4,897	4,995
仕掛品	713	669
原材料及び貯蔵品	1,168	1,400
その他	1,498	1,648
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	18,468	20,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,011	4,881
機械装置及び運搬具(純額)	2,713	2,651
土地	4,290	4,225
リース資産(純額)	2,508	1,988
建設仮勘定	142	283
その他(純額)	461	454
有形固定資産合計	15,127	14,484
無形固定資産		
リース資産	51	38
その他	334	335
無形固定資産合計	385	374
投資その他の資産		
投資有価証券	268	303
長期貸付金	150	153
破産更生債権等	11	16
繰延税金資産	80	517
その他	288	306
貸倒引当金	△172	△180
投資その他の資産合計	626	1,116
固定資産合計	16,140	15,975
資産合計	34,608	36,495

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962	6,491
電子記録債務	1,862	1,802
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,995	3,512
リース債務	1,006	744
未払金	1,971	2,148
未払法人税等	163	255
未払消費税等	277	264
賞与引当金	271	438
資産除去債務	11	11
その他	602	668
流動負債合計	21,126	21,337
固定負債		
長期借入金	3,350	2,754
リース債務	2,000	1,836
役員退職慰労引当金	38	47
退職給付に係る負債	886	752
債務保証損失引当金	9	10
資産除去債務	8	8
その他	524	466
固定負債合計	6,817	5,876
負債合計	27,943	27,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	△6,402	△4,232
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	6,427	8,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	56
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	519	863
退職給付に係る調整累計額	△318	△243
その他の包括利益累計額合計	237	682
純資産合計	6,665	9,280
負債純資産合計	34,608	36,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,034	47,936
売上原価	36,094	34,732
売上総利益	11,939	13,203
販売費及び一般管理費	10,831	10,843
営業利益	1,107	2,359
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	13	14
受取賃貸料	37	37
為替差益	—	112
持分法による投資利益	46	41
その他	172	131
営業外収益合計	282	355
営業外費用		
支払利息	164	156
手形売却損	37	31
売上割引	39	39
為替差損	220	—
その他	177	102
営業外費用合計	639	330
経常利益	751	2,385
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除売却損	24	17
減損損失	148	245
災害損失	—	27
特別損失合計	173	291
税金等調整前当期純利益	579	2,100
法人税、住民税及び事業税	107	402
法人税等調整額	△6	△472
法人税等合計	100	△70
当期純利益	479	2,170
親会社株主に帰属する当期純利益	479	2,170

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	479	2,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	21
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△160	343
退職給付に係る調整額	78	75
その他の包括利益合計	△82	444
包括利益	396	2,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	396	2,615

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,212	6,787	△6,881	△1,169	5,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	479	—	479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	479	—	479
当期末残高	7,212	6,787	△6,402	△1,169	6,427

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	△1	680	△397	320	6,269
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	3	△160	78	△82	△82
当期変動額合計	△4	3	△160	78	△82	396
当期末残高	34	2	519	△318	237	6,665

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,212	6,787	△6,402	△1,169	6,427
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,170	—	2,170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,170	—	2,170
当期末残高	7,212	6,787	△4,232	△1,169	8,598

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	2	519	△318	237	6,665
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	3	343	75	444	444
当期変動額合計	21	3	343	75	444	2,615
当期末残高	56	6	863	△243	682	9,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579	2,100
減価償却費	2,219	2,167
減損損失	148	245
災害損失	—	27
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58	△58
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	9
受取利息及び受取配当金	△25	△32
支払利息	164	156
為替差損益 (△は益)	84	△62
有形固定資産除却損	23	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	358	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	616	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,710	111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△14
その他	168	45
小計	2,544	4,529
利息及び配当金の受取額	25	32
利息の支払額	△166	△154
法人税等の支払額	△59	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△748	△932
固定資産の売却による収入	0	71
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
有価証券の取得による支出	△663	△604
有価証券の売却による収入	663	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付金の回収による収入	60	14
その他	△67	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	4,800	4,175
長期借入金の返済による支出	△2,889	△5,253
リース債務の返済による支出	△1,194	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	△1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△821	738
現金及び現金同等物の期首残高	3,661	2,839
現金及び現金同等物の期末残高	2,839	3,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	2,677百万円	2,372百万円

※2 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	233百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	1	0

※3 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

※4 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	223百万円	223百万円
建物及び構築物	406	376

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	930百万円	155百万円
長期借入金	—	620

※5 財務制限条項

前連結会計年度(2020年3月31日)

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(①参加行9行、返済期限2021年12月30日、当連結会計年度末借入金残高2,000百万円、②参加行9行、返済期限2021年1月28日、当連結会計年度末借入金残高930百万円、③参加行7行、返済期限2022年9月30日、当連結会計年度末借入金残高1,000百万円)及びコミットメントライン契約(参加行9行、返済期限2020年9月25日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円)を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(①参加行9行、返済期限2021年12月30日、当連結会計年度末借入金残高1,000百万円、②参加行8行、返済期限2023年9月29日、当連結会計年度末借入金残高1,850百万円、③参加行8行、返済期限2022年9月30日、当連結会計年度末借入金残高570百万円、④参加行9行、返済期限2026年1月28日、当連結会計年度末借入金残高775百万円)及びコミットメントライン契約(参加行9行、返済期限2021年9月24日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円)を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運送費及び保管費	4,171百万円	4,180百万円
販売促進費	927	931
貸倒引当金繰入額	14	8
給料及び手当	1,977	1,920
賞与引当金繰入額	91	137
退職給付費用	110	97
役員退職慰労引当金繰入額	8	9

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	1	6

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	6	2
土地	0	—
その他(工具、器具及び備品)	2	3
その他(ソフトウェア)	0	0
計	24	17

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	392百万円	416百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、 リース資産他	19
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	14
—	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	76
—	売却予定資産	土地	37

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、使用見込みのなくなった資産、及び売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。

(内訳)

北海道工場	19百万円
(内、建物及び構築物	6
機械装置及び運搬具	4
土地	1
リース資産	6
その他	0)
鹿島工場	14百万円
(内、建物及び構築物	13
機械装置及び運搬具	0
リース資産	0
その他	0)
遊休資産	76百万円
(内、建物及び構築物	13
機械装置及び運搬具	62)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備等	機械装置及び運搬具、 リース資産他	19
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	40
—	遊休資産	機械装置及び運搬具、 リース資産	185

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。

(内訳)

北海道工場	19百万円
(内、機械装置及び運搬具)	8
リース資産	9
その他	1)
鹿島工場	40百万円
(内、建物及び構築物)	27
機械装置及び運搬具	6
リース資産	3
その他	3)
遊休資産	185百万円
(内、機械装置及び運搬具)	12
リース資産	173)

※6 災害損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年2月13日に発生しました福島県沖地震に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

固定資産の原状回復費用等	26百万円
棚卸資産破損に伴う廃棄費用等	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5百万円	31百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5	31
税効果額	1	△9
その他有価証券評価差額金	△4	21
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	5
組替調整額	—	—
税効果調整前	4	5
税効果額	△0	△1
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△160	343
為替換算調整勘定	△160	343
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△8	△10
組替調整額	86	85
退職給付に係る調整額	78	75
その他の包括利益合計	△82	444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000
A種優先株式(株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000
A種優先株式(株)	2,000	—	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,092	5,941	48,034	—	48,034
セグメント間の内部売上高又は 振替高	155	678	833	△833	—
計	42,247	6,620	48,867	△833	48,034
セグメント利益	1,114	468	1,583	△475	1,107
セグメント資産	42,550	6,072	48,623	△14,014	34,608

(注) 1. セグメント利益の調整額△475百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,796	7,140	47,936	—	47,936
セグメント間の内部売上高又は 振替高	87	568	656	△656	—
計	40,884	7,708	48,592	△656	47,936
セグメント利益	2,199	716	2,916	△556	2,359
セグメント資産	43,322	6,279	49,601	△13,106	36,495

(注) 1. セグメント利益の調整額△556百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	231.55円	1株当たり純資産額	361.35円
1株当たり当期純利益	23.78円	1株当たり当期純利益	107.72円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	18.81円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	85.22円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	6,665	9,280
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,665	9,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	20,148,860	20,148,860

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	479	2,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	479	2,170
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	20,148,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,320,563	5,320,563
(うちA種優先株式)(株)	5,320,563	5,320,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。